



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)中井戸 信英  
 兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166—2500  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	28,311	△4.9	667	△21.6	795	△18.4	224	△56.4
21年3月期第1四半期	29,779	—	851	—	975	—	514	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	4	48	4	48
21年3月期第1四半期	10	02	9	80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第1四半期	110,568		89,720		80.9		1,789	79
21年3月期	114,210		89,946		78.5		1,794	31

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 89,406百万円 21年3月期 89,633百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		16 00	—	16 00	32 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	61,000	△3.9	1,500	△49.8	1,700	△47.2	750	△54.7	15	01
通期	134,000	△0.2	7,500	△16.9	7,800	△18.1	4,000	1.0	80	07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第1四半期 | 54,291,447株 | 21年3月期 | 54,291,447株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |            |        |            |
|-------------|------------|--------|------------|
| 22年3月期第1四半期 | 4,337,412株 | 21年3月期 | 4,337,127株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 22年3月期第1四半期 | 49,954,170株 | 21年3月期第1四半期 | 51,309,496株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気後退を背景として、企業収益が大幅に悪化するとともに設備投資が大きく減少し、また雇用情勢が深刻の度合いを深めるなど、厳しい状況が続きました。政府の経済対策による景気の下支え効果や、在庫調整の進展、さらには個人消費の一部持ち直しの兆しなど、景気回復に向けた兆候も見られるものの、本格的な回復軌道への復帰については、依然不透明さが残る状況が続いております。

当業界を取り巻く経営環境としては、依然として厳しい経済の状況を反映し、製造業を中心とした輸出関連企業、あるいは金融機関を中心に、IT投資の一部凍結、実施時期の見直し等の抑制策が行われるとともに、価格引下げの動きが一層強まりました。一方、大企業を中心に研究開発分野へのIT投資は底堅い動きを見せ、またグループ企業の経営効率化、あるいは企業同士の事業統合に係る経営インフラ整備を目的とした基幹システム更新関連のIT投資等が引き続き行われております。

こうした状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、自動車・機械関連等製造業向け並びに証券業向けビジネスの減少や、学術・官公庁向けシステム販売案件の反動減等があり、売上高は前年同期比4.9%減の28,311百万円となりました。利益面においては、上記の各産業向けビジネスの落ち込みに伴う減益等により、経常利益は前年同期比18.4%減の795百万円となりました。四半期純利益は、連結子会社に関連するのれん・ソフトウェアに係る評価損計上を行った結果、前年同期比56.4%減の224百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より1,810百万円増加し、31,077百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,623百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費707百万円、売上債権の減少による資金の増加7,587百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少1,024百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,194百万円、法人税等の支払額1,724百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は958百万円となりました。

主な減少要因は、データセンターの増強を中心とした有形固定資産の取得583百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,349百万円によるものであります。主な増加要因は、債券の償還による収入1,000百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は897百万円となりました。

主な減少要因は、平成21年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成21年4月27日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想においても、現状の業績・事業環境等を鑑みた結果、現時点で第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しともに変更はありません。

## ※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

なお、当第1四半期より「工事進行基準」を適用しております。詳細は、次ページ4. その他(3)に記載しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2,260百万円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ542百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は542百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,881	2,788
受取手形及び売掛金	15,897	23,442
有価証券	522	1,520
商品及び製品	3,905	3,237
仕掛品	1,830	1,468
原材料及び貯蔵品	13	13
預け金	28,195	26,478
その他	6,297	5,514
貸倒引当金	△2	△18
流動資産合計	59,542	64,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,874	11,964
土地	14,782	14,782
その他	3,695	3,512
有形固定資産合計	30,352	30,259
無形固定資産		
のれん	948	1,695
その他	5,292	4,628
無形固定資産合計	6,240	6,323
投資その他の資産		
その他	14,607	13,358
貸倒引当金	△175	△175
投資その他の資産合計	14,432	13,183
固定資産合計	51,025	49,766
資産合計	110,568	114,210

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,427	9,611
短期借入金	39	52
未払法人税等	50	1,817
賞与引当金	671	1,602
役員賞与引当金	24	57
工事損失引当金	15	—
その他	11,989	9,991
流動負債合計	19,216	23,133
固定負債		
社債	330	330
長期借入金	31	39
退職給付引当金	151	214
役員退職慰労引当金	37	91
その他	1,080	456
固定負債合計	1,630	1,131
負債合計	20,847	24,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	45,961	46,540
自己株式	△8,728	△8,728
株主資本合計	89,685	90,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	△34
繰延ヘッジ損益	△1	19
為替換算調整勘定	△464	△616
評価・換算差額等合計	△278	△631
新株予約権	103	88
少数株主持分	210	223
純資産合計	89,720	89,946
負債純資産合計	110,568	114,210

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,779	28,311
売上原価	23,068	21,660
売上総利益	6,710	6,650
販売費及び一般管理費	5,859	5,983
営業利益	851	667
営業外収益		
受取利息	81	58
受取配当金	29	25
為替差益	18	—
持分法による投資利益	—	12
その他	20	47
営業外収益合計	149	143
営業外費用		
支払利息	7	4
持分法による投資損失	3	—
その他	14	11
営業外費用合計	25	15
経常利益	975	795
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	22	0
固定資産売却損	0	—
ソフトウェア一時償却額	—	375
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	29
関係会社株式評価損	—	17
のれん償却額	—	699
特別損失合計	22	1,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	957	△328
法人税、住民税及び事業税	300	20
法人税等調整額	205	△558
法人税等合計	505	△538
少数株主損失(△)	△62	△13
四半期純利益	514	224

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	957	△328
減価償却費	707	707
のれん償却額	61	764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△10
前払年金費用の増減額(△は増加)	△52	169
固定資産除却損	22	0
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
ソフトウェア一時償却額	—	375
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
関係会社株式評価損	—	17
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
持分法による投資損益(△は益)	3	△12
株式報酬費用	11	14
受取利息及び受取配当金	△110	△83
売上債権の増減額(△は増加)	7,863	7,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,590	△1,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,355	△3,194
役員賞与の支払額	△86	△57
その他	△331	203
小計	2,075	5,144
利息及び配当金の受取額	132	207
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△3,041	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840	3,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,040	△583
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△376	△1,349
投資有価証券の取得による支出	△3,375	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64	—
その他	△195	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,051	△958



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
借入金の返済による支出	△71	△21
リース債務の返済による支出	△81	△72
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△820	△803
少数株主への配当金の支払額	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,144	1,810
現金及び現金同等物の期首残高	35,592	29,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,448	31,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。